

「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する要綱案」の解説〔Ⅳ〕

学習院大学教授 神田秀樹……(4)

企業内容等の開示に関する内閣府令の改正 ——平成31年内閣府令第3号——

金融庁企画市場局企業開示課開示企画調整官 八木原 栄二
金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 岡村 健史……(16)
金融庁企画市場局企業開示課課長補佐 堀内 隼
金融庁企画市場局企業開示課開示企画第二係長 片岡 素香

TOPIX100構成銘柄企業のコーポレートガバナンス・コード対応の傾向 ——2019年1月末時点開示内容をもとに——

弁護士・東京大学客員教授 澤口 実
弁護士 飯島隆博……(28)
弁護士 香川絢奈
弁護士 齋藤悠輝

■平成31年株主総会の実務対応(6)■

株主総会で想定される質問と回答例

——他律自律によるガバナンス強化を通じた企業価値の向上——

弁護士 本村 健……(36)
弁護士 山田康平

■米国会社・証取法判例研究No.378■

会社の不正行為の通報者の保護の範囲

同志社大学教授 川口恭弘……(47)

■株主総会運営実務の歩み■

第7回 総会を取り巻く環境の変化

コーポレート・プラクティス・パートナーズ 代表取締役 中西敏和……(53)

■ニュース■

経済産業省、「攻めの経営」を促す役員報酬導入の手引を改訂
金融庁、有価証券報告書の英訳掲載企業の一覧を公表
未来投資会議の第24回会議が開催される

□スクランブル□ 新時代の総会担当者に期待される役割 ……(62)

新商事判例便覧 No.718 ……(56)